

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月11日

会社名 コムテック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ct-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 英典
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,194	(0.4)	274	(52.8)	265	(56.9)
16年9月中間期	7,166	(△0.5)	179	(△37.2)	168	(△36.5)
17年3月期	14,625		595		574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	111	(38.6)	22	19	21	93
16年9月中間期	80	(△23.5)	15	88	15	65
17年3月期	273		54	31	53	63

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,014,297株 16年9月中間期 5,055,180株 17年3月期 5,043,480株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	6,457		2,786	43.1	43.1	556	56	
16年9月中間期	6,060		2,509	41.4	41.4	496	50	
17年3月期	6,347		2,632	41.5	41.5	524	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,006,080株 16年9月中間期 5,055,180株 17年3月期 5,021,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	163		△157		162		1,228	
16年9月中間期	△29		△92		△171		880	
17年3月期	396		△274		△235		1,060	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	14,900		670		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はシステムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発・運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛け、さらにはセキュリティソリューションの提供まで幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。また、子会社の（株）アイギフト・ジャパンではWeb制作やインターネット上でのトータル・マーケティングサービスを提供しております。

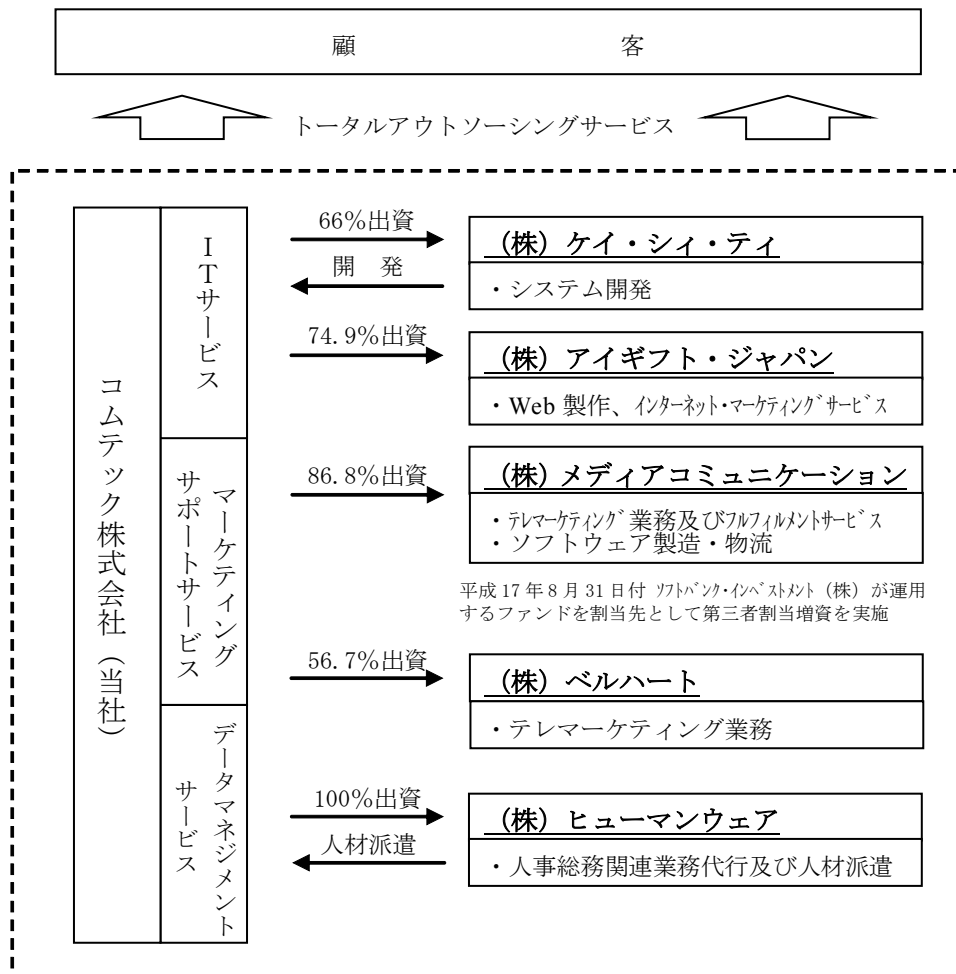
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援業務として、営業代行、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、さらには決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。子会社の（株）ベルハートでは、アウトバウンドテレマーケティングを中心とした営業支援を手掛け、子会社の（株）メディアコミュニケーションでは、ソフトウェアの製造や受注センターの運営、決済・物流までをトータルにサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。

データマネジメントサービス

当社はデータ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については一部、子会社である（株）ヒューマンウェアより供給を受けております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉えております。同時に急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営を実践し、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

上記の方針に基づき、当社は平成17年11月11日開催の取締役会において、一株あたり5円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また期末配当金につきましては、一株あたり普通配当15円（5円の増配）と30周年記念配当5円を予定しており、当連結会計期間の年間配当金は、一株あたり25円となる見込みです。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手段と認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

この方針により当社は、平成15年8月7日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨決議し、これにより、JASDAQ市場における当社株式の売買単位は平成15年10月1日から100株となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、株主資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） … 15%以上
- ② 売上高経常利益率 … 5%以上

(5) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するために、以下のとおりの戦略をサービスに反映させ企業価値を高めてまいります。

- ①当社グループの特性を活かして、コンサルティング、システム開発、運用、保守、データ処理等一連の業務を総合的に提供、さらには、マネジメントや品質といった付加価値を加えたトータルアウトソーシングサービス（コムテック型複合サービス）として、最善のソリューションを提供することを目指してまいります。
- ②当社グループの各拠点や機能を集約して、マーケティング・営業支援等付加価値を高めたフルフィルメントサービス機能を拡充・モデル化し、顧客の要望を的確に捉えたサービスの提供を目指してまいります。
- ③継続的に戦略のイノベーションを行い、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供とサービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスの見直し、機能の統廃合を行い生産性の向上を目指してまいります。
- ④企業としての価値向上に不可欠な人材の育成と活性化に注力し、魅力ある企業作りに取り組んでまいります。
- ⑤顧客や株主、取引先等との良好な関係を築き、広義の市場重視経営を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

下期以降につきましては、以下の経営施策を重点的に遂行し、企業体質の強化とグループの経営基盤強化に努めます。

第一に、ITサービスでは、今後企業のIT投資は中長期的に安定した需要が継続するものと思われ、一方で要求水準の高まりと受注競争の激化が進むものと認識しております。そこで顧客の高いITニーズに対応する人材・パートナーの育成・確保を強化し、その要求に柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが課題となります。当社グループでは、採用から教育・実践に至るまでの人材育成を強化し、また適所でのパートナー活用等により積極的に技術やサービスの吸収を図ってまいります。さらにはコンサルティングからシステム開発、運営、保守・管理に至るまでの一気通貫したサービス提供「ソリューションパイプライン」の確立と展開を図り、一層の収益向上に取り組んでまいります。

第二に、マーケティングサポートサービスでは、顧客の営業（売上）面をサポートするサービスとして、そのニーズは高く、サービスの効果的な提供や早期にビジネスモデル化を図ることにより、顧客基盤を拡大していくことが課題となります。当社グループの営業連携を強化・効率化し、また資本提携先等ビジネスアライアンス先との連携を強化して、新規顧客の獲得等裾野を広げた展開を図ってまいります。

第三に、データマネジメントサービスでは、顧客のデータ処理関連業務の業務量減少や情報管理の要求水準の高まり、コストダウン要求などから売上・利益ともに伸び悩みの傾向にあり、積極的に改善を図っていくことが急務となります。顧客の情報管理要求やコストダウン要求に対応すべく、独自のイメージ分割分散入力システムを活用し、また海外パートナー企業への一層の業務委託を進め、ハイセキュリティ&ローコストオペレーションを実現してまいります。今後さらにスピードを上げて、モデルを改善・見直しし、機能性を高めて生産性・サービス品質の向上を図り、売上・利益の改善を果たしてまいります。

第四に、顧客の意識が高まっている個人情報保護法への対応ニーズに対応すべく、個人情報に関する公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得し体制の整備に努めてまいりましたが、さらに当社グループでの個人情報管理の徹底に努め、提供サービスにも反映させることにより高い品質の確保と信頼性の確立を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全且つ継続的な成長を実現するために、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。またコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、市場の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

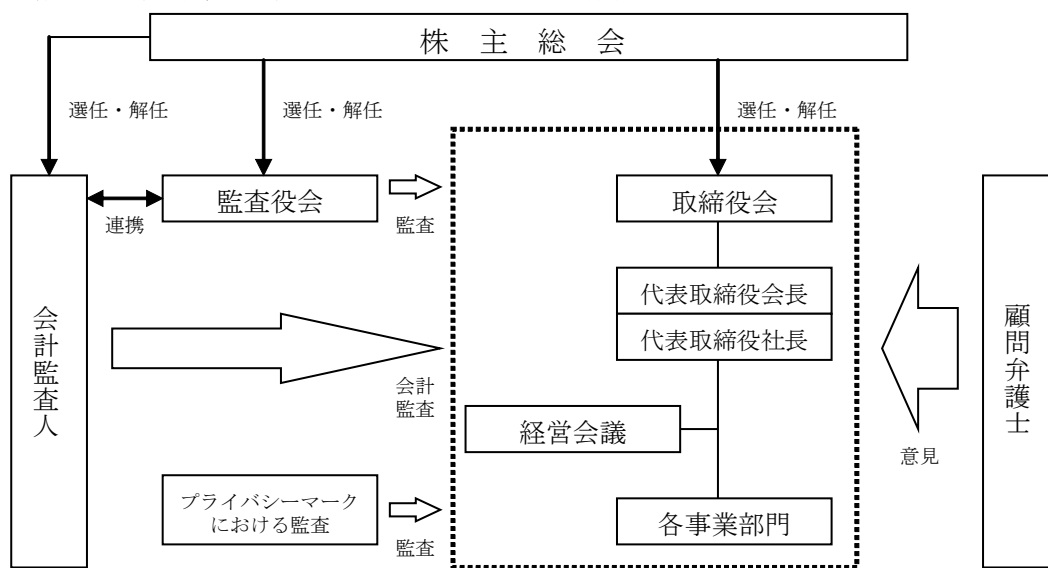
②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っており、取締役会は3名の取締役により機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役による月二回の経営会議を開催し、適切にリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また、監査役会についても月一回開催しております。その他、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

当社では、日本工業規格（JIS）の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠した規程を整備し、プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者としての資格を平成16年4月に取得し、個人情報について厳重な管理を行っております。

経営組織及び内部統制、その他コーポレート・ガバナンス体制



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役はおりません。
- ・社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害關係はございません。
- ・当社は会計監査人である監査法人と監査契約を交わし商法監査並びに証券取引法監査を受け、それに対する報酬を支払っております。尚、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害關係はありません。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中野敦夫氏、本橋隆夫氏であり、東陽監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループではコンプライアンスの徹底や品質向上の一環として、プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者としての資格をグループ全社で取得済みです。

(8) 親会社等に関する事項

・当社には、親会社等はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備を図っております。その整備状況は前掲、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載したとおりであります。

また、社内規程の整備につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、既にプライバシーマークを取得しておりますが、平成17年4月からの個人情報保護法完全施行に対応すべく、社内体制の構築ならびに全社員に対する教育活動を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善やIT在庫調整の一巡、個人消費や設備投資の回復等緩やかな景気回復が見られたものの、原油などの素原材料価格の高騰など今後の企業収益や消費に懸念を残したまま推移しております。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化に対する意欲や投資姿勢に回復の兆しが見られるものの、競争の激化、顧客ニーズに即した人材の不足など引き続き厳しい収益環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループではサービスセグメントをITS（ITサービス：IT支援）、MSS（マーケティングサポートサービス：営業支援）、DMS（データマネジメントサービス：業務支援）に明確化し、売上の拡大に向けて取り組んでまいりました。ITSにおいては、企業のIT投資・運用ニーズを確実に取り込み増収となりましたが、MSSにおいては、大手ソフトウェアメーカー向けのフルフィルメントサービスの業務終了などにより減収となりました。DMSでは、大手カード会社向け業務が減少するなど厳しい状況にて推移しましたが、同時に不採算業務の見直しに着手しました。また、コストコントロールの一環として、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

なお、平成17年8月31日に（株）メディアコミュニケーションにおいて、ソフトバンク・インベストメント（株）が運用するファンドを割当先として第三者割当増資を実施いたしました。（株）メディアコミュニケーションでは、積極的にフルフィルメントサービスの提供に取り組み、その品質レベルやノウハウなどを蓄積してまいりましたが、今回の増資目的は、成長を続ける通信販売ビジネスなどの市場ニーズへの展開や対応を図るために必要な設備・開発資金の調達と、事業運営体制の整備をすることにあります。今回の増資により、SBIグループおよびその投資先企業群との相乗による企業価値向上を図りつつ、さらに付加価値の高いフルフィルメントサービスの提供と恒常的な案件の獲得を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高71億94百万円（前期比0.4%増）の計上となりました。損益につきましては、経常利益2億65百万円（同56.9%増）、中間当期純利益1億11百万円（同38.6%増）の計上となりました。

②サービス別の概況

a. ITサービス

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、金融系情報システム会社向けのシステム開発案件やERPパッケージの導入支援・保守業務など各企業のIT投資ニーズを取り込んでまいりました。さらには前期に獲得した業務改革を切り口としたコンサルティング業務が継続拡大するなど堅調に推移し増収となりました。

これらの結果、売上高は30億31百万円（前期比7.8%増）となりました。

b. マーケティングサポートサービス

当サービスは、情報通信会社向けの営業支援／代行業務が順調に伸長し、またコンタクトセンター業務においては企業の福利厚生制度に連動したポイント交換によるフラワーギフトサービスが好評で、フラワーギフトサービス業者向けの業務が拡大しました。しかし（株）メディアコミュニケーションにおいて、大手ソフトウェアメーカー向けのフルフィルメントサービス業務が終了したこともあり減収となりました。

これらの結果、売上高は26億54百万円（前期比5.0%減）となりました。

c. データマネジメントサービス

当サービスは、大手カード会社向けの業務量が減少し、売上・利益ともに厳しい状況にて推移しました。またイメージングによるデータ処理業務においても、中国シフトにかかるシステムインフラ費用に見合うだけの新規案件獲得が及ばず、結果として利益モデル化が進まずに中国シフト進捗にも影響を与えたことから減収となりました。

これらの結果、売上高は15億8百万円（前期比3.5%減）となりました。

③通期の見通し

平成17年度の国内経済は、原油などの素原材料価格の高騰や海外情勢の変化等不透明な要素があるものの、景気の踊り場から脱却し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

情報サービス産業においては、IT投資は堅調に推移していくものと予想されますが、企業の個人情報管理など情報セキュリティへの投資増や、社会的な信用の観点からシステム障害などを未然に防ぐためのインフラ整備コスト負担などが増大し、そのような環境の中で顧客が求めるシステム要求水準の高まり、受注競争の激化などによってビジネス環境は厳しい状態が続くものと予想されます。さらに個人情報保護法の施行に伴い、顧客は情報処理サービスを請負う企業に対して、情報セキュリティ保護体制強化を一段と求めてくることが予想され、情報処理の信頼性と高い品質のサービス提供が優勝劣敗を大きく左右していくものと予想されます。

このような状況認識のもと、当社グループは、引き続きコアサービスである、ITS（ITサービス：IT支援）、MSS（マーケティングサポートサービス：営業支援）、DMS（データマネジメントサービス：業務支援）を大きな3本柱とし、積極的に売上の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。

第一に、当社グループの特性を活かした「コムテック型複合サービス」の強化・推進に努めてまいります。例えば、顧客固有のニーズに合わせて、当社グループの様々なサービスを組み合わせ、その顧客にとってカスタマイズされたサービス「ワンストップサービス」の提供や、顧客のニーズ・局面・段階に合わせて、コンサルティングから開発、運用・保守に至るまでの一気通貫したサービス「ソリューションパイプライン」を提供してまいります。

第二に、営業力の強化に努めてまいります。当社グループの営業連携を強化し、また資本提携先等ビジネスアライアンス先との連携を強化し、新規顧客の獲得を図ってまいります。さらにコムテック型複合サービスの拡販キャンペーンやセキュリティソリューションの拡販推進により、既存顧客の拡大を図ってまいります。

第三に、DMS事業の再構築を推進してまいります。不採算事業を徹底見直しし、イメージングによるデータ処理案件の新規獲得や中国ビジネスモデルを改善し、利益モデルへの変革を図ってまいります。

その他、高いITニーズに対応するスキル人材を確保するために、パートナー企業との連携、採用、人材ローテーション等含めたリソース戦略を展開してまいります。

さらには、情報処理の信頼性と高い品質のサービス提供を確保するための、情報セキュリティ保護体制強化を図ってまいります。

以上のような施策により、平成18年3月期の業績は、連結売上高149億円（前期比1.9%増）、経常利益6億700万円（前期比16.6%増）、当期純利益2億700万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

単体については、売上高102億円（前期比2.8%増）、経常利益5億500万円（前期比22.0%増）、当期純利益2億300万円（前期比1.2%減）を見込んでおります。

④配当金について

平成18年3月期につきましては、普通配当20円（中間配当金5円、期末配当金15円（5円の増配））に30周年記念配当5円を加え、年間配当金は一株あたり25円となる見込みです。

（注）本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

⑤事業上のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報の管理について

当社グループは、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界向けにサービスを提供しており、これらの業界向けサービスでは極めて機密性の高い情報を取り扱う場合があります。またシステム開発においても顧客のデータベースを利用したサービス提供を行う場合があります、その他テレマーケティング業務やフルフィルメントサービスの提供においても個人情報や顧客情報等を扱っております。

当社グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマークの認証取得・維持を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。さらに、全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交わすなど情報管理への意識を高めるなどの万全な対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、万一個人情報や機密情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークについて

当社グループは、ITインフラの整備を従来より進めてきております。当社グループでは、全てのサーバ及びクライアントPCにウィルス駆除ソフトを導入し、社内ネットワークには外部からの不正侵入を防ぐファイアウォールを導入しております。さらにシステム管理者による一元的かつ効率的な運用管理を可能とするシステム管理統合ソリューション「LANDesk Management Suite」を導入するなど通信ネットワーク障害に対応する万全な対策を取っております。

しかしながら、自然災害や事故、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪、役職員の過誤等により通信ネットワークに障害が生じた場合には、円滑な業務運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較し、3億48百万円増加（前年同期比39.6%増）し、12億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億63百万円（前中間連結会計期間は29百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2億49百万円（前年同期比52.7%増）計上や売上債権の回収によるものであり、法人税等の支払や仕入債務の減少等の影響を受けております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億57百万円（同70.2%増）となりました。

これは主に社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分の支出66百万円、取引深耕・業務協業を目的とした投資有価証券取得のための支出69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億62百万円（前中間連結会計期間は1億71百万円の使用）となりました。

これは主に連結子会社における少数株主への株式の発行による収入2億円、借入金の増加33百万円と配当金の支払いに49百万円使用したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第28中間期	第28期	第29中間期	第29期	第30中間期
	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	34.8	38.6	41.4	41.5	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	84.6	115.9	100.5	92.0
債務償還年数 (年)	—	4.5	—	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	10.1	△3.1	20.5	16.1

注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 資産総額
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	901,259		1,228,532		1,081,621	
2. 受取手形及び売掛金		1,886,505		1,792,908		1,913,640	
3. たな卸資産		112,747		97,697		130,948	
4. 繰延税金資産		163,102		146,510		178,884	
5. その他		157,318		171,398		171,970	
6. 貸倒引当金		△38,283		△29,086		△29,271	
流動資産合計		3,182,648	52.5	3,407,960	52.8	3,447,794	54.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,012,462		1,028,996		1,017,239	
減価償却累計額		471,162	541,300	514,170	514,825	493,770	523,468
(2) 器具備品		697,428		706,761		698,848	
減価償却累計額		472,406	225,022	499,508	207,252	485,443	213,405
(3) 土地	※1		767,119		767,119		767,119
(4) 建設仮勘定			—		—		5,000
(5) その他		11,640		11,640		11,640	
減価償却累計額		8,394	3,246	8,874	2,765	8,658	2,981
有形固定資産合計			1,536,688		1,491,964		1,511,975
			25.3		23.1		23.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア利用権			99,769		187,638		80,156
(2) ソフトウェア仮勘定			—		69,134		93,893
(4) 連結調整勘定			100,278		92,202		97,795
(3) その他			112,484		62,254		63,817
無形固定資産合計			312,533		411,230		335,662
			5.2		6.4		5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		212,760		358,063		276,181	
(2) 関係会社株式		7,611		—		3,677	
(3) 長期貸付金		3,000		1,990		2,170	
(4) 役員長期貸付金		30,094		18,166		21,970	
(5) 従業員長期貸付金		3,767		36,195		34,154	
(6) 更生債権等		173,421		8,527		174,063	
(7) 敷金保証金		217,407		216,659		214,587	
(8) 長期前払費用		4,435		3,106		3,815	
(9) 繰延税金資産		308,902		267,690		260,891	
(10) その他	※1	236,260		240,590		230,782	
(11) 貸倒引当金		△169,756		△4,263		△169,828	
投資その他の資産 合計		1,027,904	17.0	1,146,726	17.7	1,052,466	16.6
固定資産合計		2,877,125	47.5	3,049,921	47.2	2,900,103	45.7
Ⅲ 繰延資産							
(1) 社債発行費		745		—		—	
繰延資産合計		745	0.0	—	—	—	—
資産合計		6,060,520	100.0	6,457,881	100.0	6,347,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		706,811		708,457		843,233	
2. 一年以内償還予定の 社債		—		250,000		250,000	
3. 短期借入金	※1	782,769		847,340		803,283	
4. 未払金		602,297		581,143		596,571	
5. 未払法人税等		98,483		128,185		95,162	
6. 未払消費税等		67,682		69,880		67,431	
7. 未払費用		227,347		158,686		158,368	
8. その他		156,186		151,188		213,056	
流動負債合計		2,641,577	43.6	2,894,882	44.8	3,027,106	47.7
II 固定負債							
1. 社債		450,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金		28,810		8,470		18,640	
3. 長期未払金		11,550		—		5,250	
4. 退職給付引当金		273,248		317,438		312,313	
5. 役員退職慰労引当金		53,766		58,615		57,507	
6. その他		383		383		383	
固定負債合計		817,758	13.5	584,907	9.1	594,093	9.3
負債合計		3,459,336	57.1	3,479,789	53.9	3,621,200	57.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		91,285	1.5	191,923	3.0	94,096	1.5
(資本の部)							
I 資本金		732,875	12.1	739,962	11.4	739,589	11.6
II 資本剰余金		955,875	15.8	962,943	14.9	962,571	15.2
III 利益剰余金		834,077	13.7	1,167,205	18.1	1,002,447	15.8
IV その他有価証券評価差 額金		1,394	0.0	12,567	0.2	4,845	0.1
V 自己株式		△14,323	△0.2	△96,508	△1.5	△76,852	△1.2
資本合計		2,509,898	41.4	2,786,168	43.1	2,632,600	41.5
負債、少数株主持 分及び資本合計		6,060,520	100.0	6,457,881	100.0	6,347,898	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,166,594	100.0		7,194,010	100.0		14,625,108	100.0
II 売上原価			5,609,364	78.3		5,630,913	78.3		11,353,732	77.6
売上総利益			1,557,229	21.7		1,563,096	21.7		3,271,375	22.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		92,526			89,212			190,852		
2. 給与手当及び賞与		586,647			547,907			1,112,001		
3. 退職給付費用		18,480			13,514			38,569		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		2,640			2,942			6,381		
5. 地代家賃		108,144			100,234			208,919		
6. 支払手数料		104,334			87,284			212,108		
7. 減価償却費		33,248			30,546			69,482		
8. 連結調整勘定償却		2,483			4,985			4,966		
9. その他		429,351	1,377,858	19.2	412,366	1,288,994	17.9	832,966	2,676,249	18.3
営業利益			179,371	2.5		274,102	3.8		595,125	4.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		651			884			1,217		
2. 受取配当金		3,953			3,596			4,593		
3. 賃貸家賃収入		1,990			1,990			3,980		
4. 雑収入		6,670	13,266	0.2	5,612	12,084	0.2	18,856	28,647	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,108			10,154			19,900		
2. 退職給付費用		10,740			10,740			21,481		
3. その他		2,832	23,681	0.3	204	21,099	0.3	7,892	49,274	0.3
経常利益			168,956	2.4		265,087	3.7		574,499	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		170		1,269		170	
2. 貸倒引当金戻入益		69	239 0.0	—	1,269 0.0	8,747	8,917 0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,036		—		4,260	
2. 投資有価証券売却損		47		—		47	
3. 投資有価証券評価損		—		—		14,933	
4. 会員権評価損		—		—		17,427	
5. 役員退職慰労金		—		1,657		—	
6. 前期損益修正損		—		8,783		—	
7. 支払損害賠償金		—		—		11,958	
8. 事業再編損失		4,809	5,893 0.1	6,617	17,057 0.2	8,322	56,950 0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			163,303 2.3		249,298 3.5		526,466 3.6
法人税、住民税及 び事業税		80,767		113,001		217,669	
法人税等調整額		40	80,808 1.2	20,341	133,342 1.9	29,844	247,513 1.7
少数株主利益			2,239 0.0		4,695 0.1		5,050 0.0
中間(当期)純利益			80,256 1.1		111,259 1.5		273,902 1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			955,875		962,571		955,875
II							
1.		—	—	372	372	6,696	6,696
III			955,875		962,943		962,571
(利益剰余金の部)							
I			814,483		1,002,447		814,483
II							
1.		80,256		111,259		273,902	
2.		—	80,256	103,712	214,972	—	273,902
III							
1.		60,662	60,662	50,214	50,214	85,938	85,938
IV			834,077		1,167,205		1,002,447

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		163,303	249,298	526,466
減価償却費		76,043	53,225	152,307
繰延資産償却額		745	—	1,491
連結調整勘定償却額		2,483	4,985	4,966
投資有価証券評価損		—	—	14,933
会員権評価損		—	—	17,427
固定資産除却損		1,036	—	2,216
貸倒引当金の増減額		192	1,287	△8,747
役員退職慰労引当金の増加 額		2,640	1,108	6,381
退職給付引当金の増加額		27,314	5,125	66,378
受取利息及び受取配当金		△4,605	△4,481	△5,810
支払利息		10,108	10,154	19,900
固定資産売却損益		—	△3	—
投資有価証券売却損益		△122	△1,269	△122
損害賠償金		—	—	11,958
売上債権の減少額		136,848	119,230	108,255
たな卸資産の増減額		△27,014	33,251	△45,215
その他流動資産の増加額		△7,239	△5,947	△21,756
仕入債務の増減額		△112,576	△134,775	28,512
未払金の減少額		△51,801	△27,528	△45,043
未払消費税等の増減額		△44,726	2,448	△44,977
未払費用の増減額		18,604	△682	△50,374
その他流動負債の増減額		△15,328	△51,521	34,055
その他固定負債の減少額		△6,350	△5,250	△12,650
その他		—	—	815
小計		169,556	248,658	761,367
利息及び配当金の受取額		4,631	4,482	5,799
利息の支払額		△9,737	△10,100	△19,366
損害賠償金の支払額		—	—	△17,075
法人税等の支払額		△194,357	△79,977	△334,580
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△29,905	163,062	396,145

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		33,000	21,000	33,000
有形固定資産の取得による 支出		△28,928	△14,197	△51,410
有形固定資産の売却による 収入		—	588	—
無形固定資産の取得による 支出		△76,541	△97,523	△136,192
投資有価証券の取得による 支出		△33,277	△69,950	△101,821
投資有価証券の売却による 収入		406	5,970	406
貸付による支出		△22,700	△7,349	△67,162
貸付金の回収による収入		20,139	15,950	43,401
投資その他の資産の増加に よる支出		△21,018	△37,011	△37,526
投資その他の資産の減少に よる収入		36,282	24,848	42,838
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△92,637	△157,673	△274,466
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△28,000	50,000	12,000
長期借入金の返済による支 出		△78,567	△16,113	△108,223
株式の発行による収入		—	745	13,410
少数株主への株式の発行に よる収入		—	200,000	—
自己株式の取得による支出		—	△19,656	△62,529
配当金の支払額		△60,311	△49,903	△85,396
少数株主への配当金の支払 額		△5,100	△2,550	△5,100
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△171,978	162,522	△235,838
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△294,521	167,911	△114,159
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,174,781	1,060,621	1,174,781
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		880,259	1,228,532	1,060,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割13,594千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割33,319千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>335,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,673千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,195千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金18,195千円を含んでおります。</p> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>460,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,540,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	21,000千円	建物	335,147千円	土地	700,675千円	投資その他の資産	4,850千円	計	1,061,673千円	短期借入金	118,195千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	460,000千円	差引額	1,540,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>328,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,000千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金3,735千円を含んでおります。</p> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> </table>	建物	328,304千円	土地	700,675千円	計	1,028,980千円	短期借入金	170,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000千円	差引額	1,520,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>326,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103,735千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金3,735千円を含んでおります。</p> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	21,000千円	建物	326,881千円	土地	700,675千円	計	1,048,557千円	短期借入金	103,735千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円
定期預金	21,000千円																																																	
建物	335,147千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
投資その他の資産	4,850千円																																																	
計	1,061,673千円																																																	
短期借入金	118,195千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	460,000千円																																																	
差引額	1,540,000千円																																																	
建物	328,304千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
計	1,028,980千円																																																	
短期借入金	170,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	480,000千円																																																	
差引額	1,520,000千円																																																	
定期預金	21,000千円																																																	
建物	326,881千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
計	1,048,557千円																																																	
短期借入金	103,735千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
差引額	1,500,000千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 901,259千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 Δ21,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 880,259千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,228,532千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,228,532千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,081,621千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 Δ21,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,060,621千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>435,422</td> <td>198,626</td> <td>236,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>2,685</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,406</td> <td>201,312</td> <td>241,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	435,422	198,626	236,795	その他	6,984	2,685	4,298	合計	442,406	201,312	241,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>414,692</td> <td>196,413</td> <td>218,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,082</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,677</td> <td>200,495</td> <td>221,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	414,692	196,413	218,279	その他	6,984	4,082	2,902	合計	421,677	200,495	221,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>404,876</td> <td>217,024</td> <td>187,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>3,383</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,861</td> <td>220,408</td> <td>191,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	404,876	217,024	187,852	その他	6,984	3,383	3,600	合計	411,861	220,408	191,452
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	435,422	198,626	236,795																																															
その他	6,984	2,685	4,298																																															
合計	442,406	201,312	241,094																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	414,692	196,413	218,279																																															
その他	6,984	4,082	2,902																																															
合計	421,677	200,495	221,181																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	404,876	217,024	187,852																																															
その他	6,984	3,383	3,600																																															
合計	411,861	220,408	191,452																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96,957千円	1年超	147,325千円	合計	244,283千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,434千円	1年超	135,877千円	合計	224,311千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,971千円	1年超	112,545千円	合計	194,516千円																														
1年内	96,957千円																																																	
1年超	147,325千円																																																	
合計	244,283千円																																																	
1年内	88,434千円																																																	
1年超	135,877千円																																																	
合計	224,311千円																																																	
1年内	81,971千円																																																	
1年超	112,545千円																																																	
合計	194,516千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,816千円	減価償却費相当額	57,664千円	支払利息相当額	2,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,075千円	減価償却費相当額	52,060千円	支払利息相当額	2,024千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,097千円	減価償却費相当額	110,940千円	支払利息相当額	4,195千円																														
支払リース料	59,816千円																																																	
減価償却費相当額	57,664千円																																																	
支払利息相当額	2,314千円																																																	
支払リース料	54,075千円																																																	
減価償却費相当額	52,060千円																																																	
支払利息相当額	2,024千円																																																	
支払リース料	115,097千円																																																	
減価償却費相当額	110,940千円																																																	
支払利息相当額	4,195千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	29,698	33,024	3,326
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	29,698	33,024	3,326

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	176,736

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,997	46,084	21,086
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	24,997	46,084	21,086

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	311,979

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	29,698	37,829	8,131
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	29,698	37,829	8,131

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	238,351

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,999千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価格が50%以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.50円	1株当たり純資産額	556.56円	1株当たり純資産額	524.27円
1株当たり中間純利益 金額	15.88円	1株当たり中間純利益 金額	22.19円	1株当たり当期純利益 金額	54.31円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	15.65円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.93円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	53.63円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	80,256	111,259	273,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	80,256	111,259	273,902
期中平均株式数(千株)	5,055	5,014	5,043
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	72	59	64
(うち新株予約権)	(72)	(59)	(64)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

平成16年11月16日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………100,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………150,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成16年11月17日から平成17年3月31日まで

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成17年5月16日から平成18年3月31日まで

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	2,987,813	106.7
マーケティングサポートサービス (千円)	2,654,188	95.0
データマネジメントサービス (千円)	1,508,089	96.5
合計	7,150,091	99.9

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 受注状況

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	1,072,035	109.4	929,776	99.4
合計	1,072,035	109.4	929,776	99.4

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

3. 販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	3,031,733	107.8
マーケティングサポートサービス (千円)	2,654,188	95.0
データマネジメントサービス (千円)	1,508,089	96.5
合計	7,194,010	100.4

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月11日

会社名 コムテック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ct-net.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 英典
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,083	(4.4)	240	(57.8)	234	(55.1)
16年9月中間期	4,869	(0.2)	152	(△37.8)	151	(△34.0)
17年3月期	9,919		458		450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	118	(58.4)	23	73
16年9月中間期	75	(△25.4)	14	86
17年3月期	232		46	15

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 5,014,297株 16年9月中間期 5,055,180株 17年3月期 5,043,480株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	_____	_____
16年9月中間期	5	00	_____	_____
17年3月期	_____	_____	15	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,131	2,409	47.0	481	32
16年9月中間期	4,828	2,265	46.9	448	12
17年3月期	5,026	2,351	46.8	468	34

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,006,080株 16年9月中間期 5,055,180株 17年3月期 5,021,480株

②期末自己株式数 17年9月中間期 92,170株 16年9月中間期 24,070株 17年3月期 75,770株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,200	550	230	20	00
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

期末配当金には、記念配当金5円00銭を含みます。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		462,428		457,864		445,769		
2 受取手形		41,540		42,526		45,698		
3 売掛金		1,258,633		1,298,698		1,350,113		
4 たな卸資産		15,733		15,590		12,595		
5 繰延税金資産		97,024		70,716		70,412		
6 その他		206,687		234,858		218,037		
7 貸倒引当金		△51,198		△40,191		△39,427		
流動資産合計			2,030,850	42.1		2,080,063	40.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		506,309		482,746		490,369		
(2) 器具備品		195,365		185,071		187,763		
(3) 土地		766,027		766,027		766,027		
(4) その他		3,246		2,765		7,981		
計		1,470,948		1,436,611		1,452,142		
2 無形固定資産		125,075		231,136		161,480		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		152,118		293,497		215,008		
(2) 関係会社株式		527,412		527,412		527,412		
(3) 長期貸付金		3,000		1,990		2,170		
(4) 役員長期貸付金		27,094		15,166		18,970		
(5) 従業員長期貸付金		3,492		36,195		34,029		
(6) 敷金保証金		149,122		138,288		145,632		
(7) 会員権	※2	8,475		8,475		8,475		
(8) 繰延税金資産		132,139		144,518		148,396		
(9) その他		198,088		217,678		209,246		
(10) 貸倒引当金		△6		—		—		
計		1,200,936		1,383,221		1,309,340		
固定資産合計			2,796,960	57.9		3,050,969	59.5	
III 繰延資産			745	0.0		—	—	
資産合計			4,828,557	100.0		5,131,033	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		357,971		416,179		455,452	
2 1年以内償還予定の 社債		—		250,000		250,000	
3 短期借入金	※2	660,000		750,000		700,000	
4 未払金		475,174		459,693		472,719	
5 未払法人税等		79,489		114,913		69,394	
6 未払消費税等	※5	43,546		47,758		36,818	
7 未払費用		136,714		84,903		74,987	
8 その他		112,044		117,805		135,714	
流動負債合計		1,864,939	38.6	2,241,254	43.7	2,195,086	43.7
II 固定負債							
1 社債		450,000		200,000		200,000	
2 退職給付引当金		203,294		231,084		230,908	
3 役員退職慰労引当金		44,976		49,165		48,387	
固定負債合計		698,270	14.5	480,249	9.3	479,295	9.5
負債合計		2,563,210	53.1	2,721,503	53.0	2,674,381	53.2
(資本の部)							
I 資本金		732,875	15.2	739,962	14.4	739,589	14.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		955,875		962,943		962,571	
資本剰余金合計		955,875	19.8	962,943	18.8	962,571	19.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		70,000		70,000		70,000	
2 任意積立金		379,500		499,500		379,500	
3 中間(当期)未処分 利益		139,707		220,843		272,074	
利益剰余金合計		589,207	12.2	790,343	15.4	721,574	14.4
IV その他有価証券評価差 額金		1,700	0.0	12,778	0.3	4,887	0.1
V 自己株式		△14,312	△0.3	△96,497	△1.9	△76,841	△1.5
資本合計		2,265,346	46.9	2,409,529	47.0	2,351,781	46.8
負債資本合計		4,828,557	100.0	5,131,033	100.0	5,026,162	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,869,629	100.0		5,083,064	100.0		9,919,590	100.0
II 売上原価			3,691,245	75.8		3,913,096	77.0		7,506,762	75.7
売上総利益			1,178,383	24.2		1,169,968	23.0		2,412,828	24.3
III 販売費及び一般管理費			1,025,911	21.1		929,378	18.3		1,954,080	19.7
営業利益			152,472	3.1		240,589	4.7		458,747	4.6
IV 営業外収益	※1		17,364	0.4		12,910	0.3		29,826	0.3
V 営業外費用	※2		18,393	0.4		18,681	0.4		37,739	0.4
経常利益			151,442	3.1		234,818	4.6		450,834	4.5
VI 特別利益	※3		170	0.0		1,269	0.0		11,925	0.1
VII 特別損失	※4		5,846	0.1		17,057	0.3		33,109	0.3
税引前中間(当期)純利益			145,767	3.0		219,030	4.3		429,650	4.3
法人税、住民税及び事業税		63,347			101,821			181,392		
法人税等調整額		7,307	70,655	1.5	△1,774	100,046	2.0	15,503	196,895	2.0
中間(当期)純利益			75,111	1.5		118,983	2.3		232,754	2.3
前期繰越利益			64,595			101,860			64,595	
中間配当額			—			—			25,275	
中間(当期)未処分利益			139,707			220,843			272,074	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給額の50%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割12,019千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割29,385千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 842,629千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 335,147千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <p>会員権 4,850千円</p> <hr/> <p>計 1,040,673千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ</p> <p>コミュニケーション 126,150千円</p> <p>ン</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 460,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,540,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 905,124千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 328,304千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <hr/> <p>計 1,028,980千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 170,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ</p> <p>コミュニケーション 55,810千円</p> <p>ン</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 480,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,520,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 874,976千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 326,881千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <hr/> <p>計 1,027,557千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ</p> <p>コミュニケーション 115,980千円</p> <p>ン</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>6. _____</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6. 当中間期中の発行済株式数の増加</p> <table data-bbox="683 461 1008 743"> <tr> <td>発行形態</td> <td>新株予約権の行使(ストックオプション)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格 (1株につき)</td> <td>745円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 (1株につき)</td> <td>373円</td> </tr> </table>	発行形態	新株予約権の行使(ストックオプション)	発行株式数	1,000株	発行価格 (1株につき)	745円	資本組入額 (1株につき)	373円	<p>※5. 消費税等の取扱い _____</p> <p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table data-bbox="1114 461 1442 743"> <tr> <td>発行形態</td> <td>新株予約権の行使(ストックオプション)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>18,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格 (1株につき)</td> <td>745円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 (1株につき)</td> <td>373円</td> </tr> </table>	発行形態	新株予約権の行使(ストックオプション)	発行株式数	18,000株	発行価格 (1株につき)	745円	資本組入額 (1株につき)	373円
発行形態	新株予約権の行使(ストックオプション)																	
発行株式数	1,000株																	
発行価格 (1株につき)	745円																	
資本組入額 (1株につき)	373円																	
発行形態	新株予約権の行使(ストックオプション)																	
発行株式数	18,000株																	
発行価格 (1株につき)	745円																	
資本組入額 (1株につき)	373円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,254千円 受取配当金 12,815千円 受取手数料 782千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,339千円 受取配当金 7,852千円 受取手数料 788千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,448千円 受取配当金 13,452千円 受取手数料 1,694千円 移転負担収入 9,450千円
※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 6,239千円 社債利息 1,436千円 退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,508千円 社債利息 1,436千円 退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 13,363千円 社債利息 2,885千円 退職給付費用 19,065千円
※3. —————	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 1,269千円	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 11,755千円
※4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,036千円 事業再編損失 4,809千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 6,617千円 前期損益修正損 8,783千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,828千円 投資有価証券評価損 10,999千円 支払損害賠償金 11,958千円 事業再編損失 8,322千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,093千円 無形固定資産 15,498千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,148千円 無形固定資産 6,600千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 71,724千円 無形固定資産 30,248千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>289,059</td> <td>118,142</td> <td>170,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>2,685</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,043</td> <td>120,827</td> <td>175,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	289,059	118,142	170,917	その他	6,984	2,685	4,298	合計	296,043	120,827	175,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>318,370</td> <td>156,137</td> <td>162,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,082</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,354</td> <td>160,220</td> <td>165,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	318,370	156,137	162,232	その他	6,984	4,082	2,902	合計	325,354	160,220	165,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>266,293</td> <td>128,859</td> <td>137,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>3,383</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,278</td> <td>132,243</td> <td>141,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	266,293	128,859	137,434	その他	6,984	3,383	3,600	合計	273,278	132,243	141,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	289,059	118,142	170,917																																															
その他	6,984	2,685	4,298																																															
合計	296,043	120,827	175,216																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	318,370	156,137	162,232																																															
その他	6,984	4,082	2,902																																															
合計	325,354	160,220	165,134																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	266,293	128,859	137,434																																															
その他	6,984	3,383	3,600																																															
合計	273,278	132,243	141,034																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,928千円	1年超	106,161千円	合計	177,089千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,894千円	1年超	95,326千円	合計	167,220千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,227千円	1年超	77,750千円	合計	142,978千円																														
1年内	70,928千円																																																	
1年超	106,161千円																																																	
合計	177,089千円																																																	
1年内	71,894千円																																																	
1年超	95,326千円																																																	
合計	167,220千円																																																	
1年内	65,227千円																																																	
1年超	77,750千円																																																	
合計	142,978千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,104千円	減価償却費相当額	41,718千円	支払利息相当額	1,592千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,889千円	減価償却費相当額	40,499千円	支払利息相当額	1,506千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,165千円	減価償却費相当額	79,533千円	支払利息相当額	2,907千円																														
支払リース料	43,104千円																																																	
減価償却費相当額	41,718千円																																																	
支払利息相当額	1,592千円																																																	
支払リース料	41,889千円																																																	
減価償却費相当額	40,499千円																																																	
支払利息相当額	1,506千円																																																	
支払リース料	82,165千円																																																	
減価償却費相当額	79,533千円																																																	
支払利息相当額	2,907千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.12円	1株当たり純資産額	481.32円	1株当たり純資産額	468.34円
1株当たり中間純利益金額	14.86円	1株当たり中間純利益金額	23.73円	1株当たり当期純利益金額	46.15円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.65円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	75,111	118,983	232,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,111	118,983	232,754
期中平均株式数(千株)	5,055	5,014	5,043
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	72	59	64
(うち新株予約権)	(72)	(59)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

平成16年11月16日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………100,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………150,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成16年11月17日から平成17年3月31日まで

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成17年5月16日から平成18年3月31日まで